

平成20事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,919,479,488	
有価証券		2,000,000,000	
割賦譲渡元金	93,655,040,724		
貸倒引当金	△ 10,406,844,102	83,248,196,622	
未収収益	74,597,569		
貸倒引当金	△ 851,200	73,746,369	
未収金		293,101,691	
貸付金	20,757,580,422		
貸倒引当金	△ 2,914,448,183	17,843,132,239	
その他流動資産		904,881	
流動資産合計			107,378,561,290
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	17,049,366		
減価償却累計額	△ 4,657,888	12,391,478	
工具器具備品	17,600,181		
減価償却累計額	△ 8,736,793	8,863,388	
土 地		89,900,000	
有形固定資産合計		111,154,866	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		18,227,470	
その他無形固定資産		273,000	
無形固定資産合計		18,500,470	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		126,641,920	
未収財源措置予定額		10,917,420,049	
破産更生債権等	6,137,559,998		
貸倒引当金	△ 4,083,870,318	2,053,689,680	
投資その他の資産合計		13,097,751,649	
固定資産合計			13,227,406,985
資産合計			120,605,968,275
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	7,000,000,000		
債券発行差額	△ 225,000	6,999,775,000	
1年以内返済予定長期借入金		24,904,459,000	
未払金		222,456,631	
未払費用		303,404,429	
預り金		1,377,339	
割賦繰延利益		57,268,508	
流動負債合計			32,488,740,907
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	39,371,344		
資産見返補助金等	110,992	39,482,336	
環境再生保全機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 3,559,321	19,996,440,679	
長期借入金		58,394,959,000	
固定負債合計			78,430,882,015
負債合計			110,919,622,922
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		571,727,123	
資本金合計			571,727,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 8,295,000	
損益外減価償却累計額		△ 13,896,400	
資本剰余金合計			△ 22,191,400
III 利益剰余金			
積立金		5,034,607,724	
当期末処分利益		4,102,201,906	
(うち当期総利益)		(4,102,201,906)	
利益剰余金合計			9,136,809,630
純資産合計			9,686,345,353
負債純資産合計			120,605,968,275

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	12,718,307,417	12,718,307,417	
一般管理費			
役職員人件費	289,756,193		
雑給	29,235,987		
業務委託費	156,125,920		
賃借料	54,736,476		
貸倒損失	204,660,429		
減価償却費	8,082,050		
その他一般管理費	59,978,401	802,575,456	
財務費用			
支払利息	2,243,391,534		
債券発行費	14,140,460	2,257,531,994	
雑損		17,513,237	
経常費用合計			15,795,928,104
経常収益			
運営費交付金収益		2,707,890,348	
事業資産譲渡高		12,721,383,166	
財源措置予定額収益		227,303,384	
資産見返運営費交付金戻入		8,045,052	
資産見返補助金等戻入		36,998	
貸倒引当金戻入		503,459,414	
財務収益			
有価証券利息	316,711		
割賦譲渡利息	2,999,319,172		
貸付金利息	521,644,728		
その他の受取利息	1,968,885	3,523,249,496	
雑益		206,762,152	
経常収益合計			19,898,130,010
経常利益			4,102,201,906
当期純利益			4,102,201,906
当期総利益			4,102,201,906

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 322,352,698
その他の業務支出	△ 627,927,936
運営費交付金収入	825,741,000
割賦譲渡元金の回収による収入	12,742,254,934
貸付金の回収による収入	6,838,279,992
国庫補助金等収入	3,700,000,000
その他の業務収入	387,345,948
小 計	23,543,341,240
利息の受取額	3,537,708,096
利息の支払額	△ 2,455,659,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,625,389,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,370,391
無形固定資産の取得による支出	△ 116,250
敷金保証金の差入による支出	△ 48,500,000
敷金保証金の返還による収入	38,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,012,286,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,997,500,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	4,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,212,605,000
その他の財務支出	△ 14,140,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,929,245,460
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 2,316,142,732
V 資金期首残高	3,235,622,220
VI 資金期末残高	919,479,488

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		4,102,201,906	4,102,201,906
II 利益処分額 積立金		4,102,201,906	4,102,201,906

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	12,718,307,417		
一般管理費	802,575,456		
財務費用	2,257,531,994		
雑損	17,513,237	15,795,928,104	
(2) (控除)業務収入			
事業資産譲渡高	△ 12,721,383,166		
貸倒引当金戻入	△ 503,459,414		
財務収益	△ 3,523,249,496		
雑益	△ 206,762,152	△ 16,954,854,228	
業務費用合計			△ 1,158,926,124
II 損益外減価償却相当額			1,985,200
III 引当外賞与見積額			△ 2,344,390
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 24,112,272
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,377,080		7,377,080
VI 行政サービス実施コスト			△ 1,176,020,506

(承継勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のないもの

譲渡性預金 2,000,000,000 円

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	2,000,000,000	—	—	—
合計	2,000,000,000	—	—	—

2. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	4,948,191
b. 年金資産	△4,948,191
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	—
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	—

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	—
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	—
f. 退職給付費用 (a～e)	—

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	7.334%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、348,736,565円であります。

4. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、18,100,891円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

① 固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、次期中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③ 使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、次期中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額: 土地 89,900,000 円、建物等 0 円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線 36,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,919,479,488 円
定期預金	<u>△3,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>919,479,488 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,938,128 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	4,657,888	1,281,192	—	12,391,478
	工具器具備品	15,229,790	2,370,391	—	17,600,181	8,736,793	1,791,196	—	8,863,388
	計	32,279,156	2,370,391	—	34,649,547	13,394,681	3,072,388	—	21,254,866
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	17,049,366	—	—	17,049,366	4,657,888	1,281,192	—	12,391,478
	工具器具備品	15,229,790	2,370,391	—	17,600,181	8,736,793	1,791,196	—	8,863,388
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000
	計	122,179,156	2,370,391	—	124,549,547	13,394,681	3,072,388	—	111,154,866
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	40,734,896	116,250	9,121,329	31,729,817	13,502,347	5,009,662	—	18,227,470
	計	40,734,896	116,250	9,121,329	31,729,817	13,502,347	5,009,662	—	18,227,470
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	13,896,400	—	—	13,896,400	13,896,400	1,985,200	—	—
	計	13,896,400	—	—	13,896,400	13,896,400	1,985,200	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	54,631,296	116,250	9,121,329	45,626,217	27,398,747	6,994,862	—	18,227,470
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	54,904,296	116,250	9,121,329	45,899,217	27,398,747	6,994,862	—	18,500,470
投資その他の 資産	敷金保証金	116,841,920	48,500,000	38,700,000	126,641,920	—	—	—	126,641,920
	未収財産措置予定額	14,390,116,665	—	3,472,696,616	10,917,420,049	—	—	—	10,917,420,049
	破産更生債権等	4,365,444,192	3,556,705,592	1,784,589,786	6,137,559,998	—	—	—	6,137,559,998
	計	18,872,402,777	3,605,205,592	5,295,986,402	17,181,621,967	—	—	—	17,181,621,967

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金	94,730,023,000 (25,340,605,000)	19,794,459,000 (19,794,459,000)	45,135,064,000 (25,340,605,000)	69,389,418,000 (19,794,459,000)	2.161%	H21年5月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	1,282,000,000 (872,000,000)	410,000,000 (410,000,000)	1,282,000,000 (872,000,000)	410,000,000 (410,000,000)	2.018%	H21年5月～ H21年11月	
政府保証民間借入金	9,200,000,000 (—)	9,000,000,000 (4,700,000,000)	4,700,000,000 (—)	13,500,000,000 (4,700,000,000)	0.989%	H22年3月～ H24年3月	
計	105,212,023,000 (26,212,605,000)	29,204,459,000 (24,904,459,000)	51,117,064,000 (26,212,605,000)	83,299,418,000 (24,904,459,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000 (—)	7,000,000,000 (7,000,000,000)	7,000,000,000 (—)	7,000,000,000 (7,000,000,000)	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.41%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.23%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	1.24%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
計	27,000,000,000 (5,000,000,000)	12,000,000,000 (7,000,000,000)	12,000,000,000 (5,000,000,000)	27,000,000,000 (7,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	109,248,414,989	△15,593,374,265	93,655,040,724	13,734,615,561	△3,327,771,459	10,406,844,102	(注)
一般債権	72,601,338,749	△8,571,249,127	64,030,089,622	879,037,227	△135,066,202	743,971,025	
貸倒懸念債権	36,647,076,240	△7,022,125,138	29,624,951,102	12,855,578,334	△3,192,705,257	9,662,873,077	
貸付金	27,765,811,774	△7,008,231,352	20,757,580,422	2,999,005,414	△84,557,231	2,914,448,183	
一般債権	18,326,266,000	△5,376,030,000	12,950,236,000	224,937,328	△92,024,284	132,913,044	
貸倒懸念債権	9,439,545,774	△1,632,201,352	7,807,344,422	2,774,068,086	7,467,053	2,781,535,139	
未収収益	89,056,169	△14,458,600	74,597,569	1,120,658	△269,458	851,200	
一般債権	88,639,673	△14,205,364	74,434,309	995,709	△193,487	802,222	
貸倒懸念債権	416,496	△253,236	163,260	124,949	△75,971	48,978	
破産更生債権等	4,365,444,192	1,772,115,806	6,137,559,998	2,239,897,808	1,843,972,510	4,083,870,318	
計	141,468,727,124	△20,843,948,411	120,624,778,713	18,974,639,441	△1,568,625,638	17,406,013,803	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	71,919,791	—	66,971,600	4,948,191	
退職一時金に係る債務	66,971,600	—	66,971,600	—	
厚生年金基金に係る債務	4,948,191	—	—	4,948,191	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	4,948,191	—	—	4,948,191	
退職給付引当金	66,971,600	—	66,971,600	—	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	571,727,123	—	—	571,727,123	
	計	571,727,123	—	—	571,727,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産 除売却差額	△8,295,000	—	—	△8,295,000	
	計	△8,295,000	—	—	△8,295,000	
	損益外減価償却累計額	△11,911,200	△1,985,200	—	△13,896,400	
	差引計	△20,206,200	△1,985,200	—	△22,191,400	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,211,091,460	1,823,516,264	—	5,034,607,724	(注)
計	3,211,091,460	1,823,516,264	—	5,034,607,724	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	62,005,989	—	59,519,348	2,486,641	—	62,005,989	—
平成18年度	960,193,000	—	960,193,000	—	—	960,193,000	—
平成19年度	862,437,000	—	862,437,000	—	—	862,437,000	—
平成20年度	—	825,741,000	825,741,000	—	—	825,741,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳																											
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	59,519,348																											
	資産見返運営費交付金	2,486,641																											
	資本剰余金	—																											
	計	62,005,989																											
			①費用進行基準を採用した業務:債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費):802,575,456 イ) 減価償却費、貸倒損失、債券発行費、自己収入等の調整																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:一般管理費</td> <td>802,575,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△8,082,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>△204,660,429</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>債券発行費(財務費用)</td> <td>14,140,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益合計)</td> <td>△206,762,152</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益のうち償却債権取立益)</td> <td>151,908,375</td> <td>未収財源措置予定額の対象</td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>△2,129,215</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>546,990,445</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ウ) 固定資産の取得額: 2,486,641 (工具器具備品:2,370,391、ソフトウェア:116,250) エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 546,990,445 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 2,486,641	項目	金額	備考	ア:一般管理費	802,575,456		減価償却費	△8,082,050		貸倒損失	△204,660,429	未収財源措置予定額の対象	債券発行費(財務費用)	14,140,460		自己収入(雑益合計)	△206,762,152	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている	自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	151,908,375	未収財源措置予定額の対象	自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,129,215	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている	差引額	546,990,445	
項目	金額	備考																											
ア:一般管理費	802,575,456																												
減価償却費	△8,082,050																												
貸倒損失	△204,660,429	未収財源措置予定額の対象																											
債券発行費(財務費用)	14,140,460																												
自己収入(雑益合計)	△206,762,152	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている																											
自己収入(雑益のうち償却債権取立益)	151,908,375	未収財源措置予定額の対象																											
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,129,215	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に 充当することとしている																											
差引額	546,990,445																												
会計基準第80第3項による振替額	—																												
合 計	62,005,989																												

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	487,471,097	※平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	487,471,097	
会計基準第80第3項による振替額		472,721,903	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		960,193,000	

③ 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	※平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第3項による振替額		862,437,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		862,437,000	

④ 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	※平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第80第3項による振替額		825,741,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		825,741,000	

※当機構の経費には、運営費交付金の対象となるもの及び対象外であるものが混在しており、かつ、対象となる経費についても運営費交付金と自己収入の両方で充てるものが混在することから、一括して表示することが損益計算書との関係を示す点でも明瞭であると考えたことから、今中期目標期間においては第2法を採用しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
債権管理回収業務補助金	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	(注)
計	3,700,000,000	—	—	—	—	3,700,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(328)	(1)	(—)	(—)
	4,770	5	17,361	6
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	198,951	47	69,246	6
合 計	(328)	(1)	(—)	(—)
	203,721	52	86,607	12

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	919,479,488	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,919,479,488	

(2) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	289,147,545	財政融資資金
借入金経過利息	2,856,229	簡易生命保険積立金
債券経過利息	8,244,020	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	3,156,635	3月分超過勤務手当ほか
計	303,404,429	